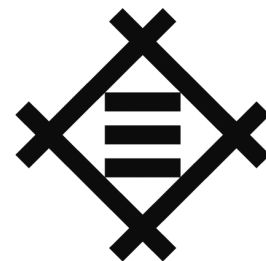


～Creating Sustainable Futures～

2024年3月期第1四半期 決算説明会資料



MITSUMI & CO.

2023年8月1日

三井物産株式会社 (証券コード：8031)

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

1

中期経営計画の進捗状況

2

経営成績の詳細

3

補 足 資 料

1

中期経営計画の進捗状況

2

経営成績の詳細

3

補 足 資 料

経営成績サマリー

- ◆ 基礎営業キャッシュ・フロー、当期利益共に事業計画を上回るペースで進捗
- ◆ 前期公表済の自己株式取得を7月に完了、取得した自己株式22百万株は8月末に消却予定

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減	2024年3月期 事業計画	進捗率
基礎営業 キャッシュ・フロー *1	3,004 億円	2,559 億円	▲445 億円	8,700 億円	29 %
当期利益 *2	2,750 億円	2,529 億円	▲221 億円	8,800 億円	29 %
自己株式取得		617 億円*3			

*1. 営業活動に係るキャッシュ・フロー (24/3期1Q: 3,668億円) – 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー (同: 929億円) – リース負債の返済による支出額 (同: 180億円)

*2. 本資料では、当連結会計年度の「当期利益 (親会社の所有者に帰属) を「当期利益」と表記

*3. 2023年7月に前期公表済の自己株式取得価額の総額を取得完了。当期取得額700億円 (うち、2023年7月取得額83億円)

事業計画に対する進捗率

- ◆ 基礎営業キャッシュ・フロー、当期利益共に事業計画に対して29%の進捗率
- ◆ 当期利益：生活産業ではエムサービスの既存持分再評価益により高い進捗率、一部セグメントでは第2四半期以降に資産リサイクル実行を見込む

基礎営業キャッシュ・フロー				当期/四半期利益			(単位：億円)
	第1四半期実績	事業計画	進捗率	第1四半期実績	事業計画	進捗率	
金属資源	911	3,200	28%	779	2,900	27%	
エネルギー	553	2,300	24%	267	1,300	21%	
機械・インフラ	602	1,400	43%	526	2,400	22%	
化学品	203	800	25%	155	600	26%	
鉄鋼製品	25	100	25%	56	200	28%	
生活産業	215	500	43%	603	900	67%	
次世代・機能推進	71	400	18%	81	600	14%	
その他、調整・消去	▲21	0	-	62	▲100	-	
合計	2,559	8,700	29%	2,529	8,800	29%	

キャッシュ・フロー・アロケーション

◆ 事業計画に沿って成長投資を着実に実行

(単位：億円)		中期経営計画2026 (24/3~26/3期)	第1四半期 実績	主な実績	
 キャッシュ・イン^{*1}	基礎営業 キャッシュ・フロー	27,500	2,560	—	
	資産リサイクル	8,700	520	 航空事業	
 キャッシュ・アウト^{*1}	事業維持	▲5,700	▲2,350	 エームサービス追加取得  アニマルヘルス事業取得 ^{*5}	
	成長投資	▲11,700		 天然ガス権益取得 ^{*4}  医薬品開発製造事業の転換社債引受 ^{*6}	
	マネジメント・アロケーション ^{*2}	▲11,300	▲620 ^{*3}	 鉄鉱石・原料炭既存事業維持  LNG開発	
	自己株式取得	▲700		 石油・ガス既存事業維持等	
配当		▲6,800	—		

 金属資源
 エネルギー
 機械・インフラ
 化学品

 鉄鋼製品
 生活産業
 次世代・機能推進

*1. 定期預金の増減は除く

*2. 投資機会と事業環境を総合的に勘案し、成長投資と追加還元へ柔軟で戦略的な資金配分を実行

*3. 2023年7月に前期公表済の自己株式取得価額の総額を取得完了。当期取得額700億円（うち、2023年7月取得額83億円）

*4. South Texas Vaquero

*5. 住友ファーマアニマルヘルスを取得後、2023年6月に物産アニマルヘルスに社名変更

*6. Alvotech

成長投資の進捗状況

◆ 3つの攻め筋に沿ったプロジェクトへの投資を決定

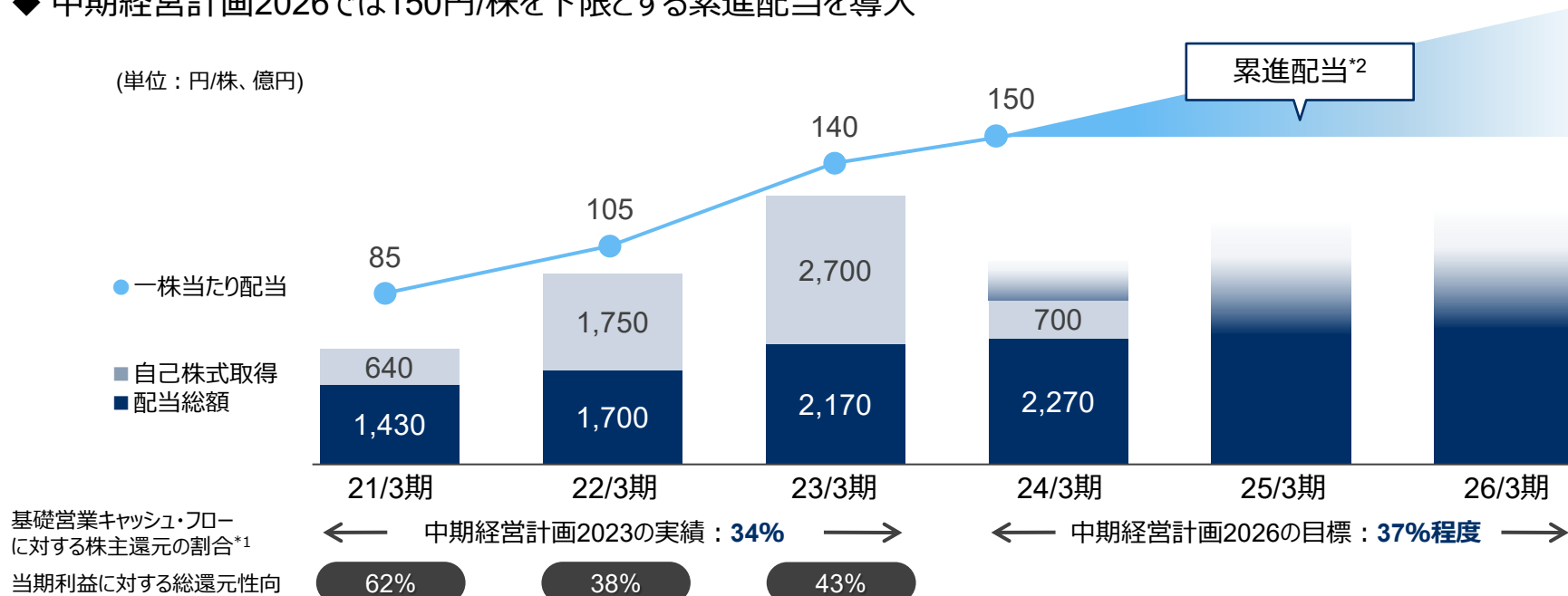
◆ Global Energy Transitionにおいては、投資パイプライン拡充に向けたさまざまな検討を推進

	攻め筋	プロジェクト	進捗状況 (括弧内は投融資見込額)
投資の決定	Industrial Business Solutions	● フィリピンインフラ ● デジタルBPO	◆ 4月Metro Pacific Investmentsの公開買付実施を決定、8月開始予定 (約320億円) ◆ 7月りらいあ公開買付完了。アルティウスリンク社発足予定^{*1} (約600億円)
	Global Energy Transition	● e-メタノール製造販売 ● パイプライン向け補修機器・技術サービス	◆ 7月European Energy傘下Kasso MidCoの株式49%取得を合意 ◆ 7月STATSの全株取得を決定
	Wellness Ecosystem Creation	● 機能性食品素材 ● 精米・こめ加工品・豆類等の製造販売 ● サーモン陸上養殖 商業プラント建設	◆ 6月Nutrinovaへの出資に関する関連契約締結 (約660億円) ◆ 6月Euricomへの出資に関する関連契約締結 (約200億円) ◆ 7月FRDジャパンへの増資を決定 (約80億円)
投資パイプライン拡充	Global Energy Transition	● 次世代燃料 ● 低炭素鉄源製造 ● 電池原料・材料 ● CCS	◆ 4月UAE/ADNOCとのクリーンアンモニア生産に関する共同スタディの基本合意書締結 ◆ 6月JERA碧南火力発電所4号機アンモニア混焼実証事業向け供給契約締結 ◆ 6月旭化成とのバイオメタノール供給・調達体制構築の発表 ◆ 4月神戸製鋼所とのオマーンでの事業検討の本格的な推進を発表 ◆ 6月マイクロ波化学とのリチウム製錬低炭素化技術の共同開発に関する契約締結 ◆ 6月Petronas、TotalEnergiesとマレーシアCCS事業共同開発に関する契約締結

^{*1}りらいあコミュニケーションズとKDDIエボルバの統合会社として9月1日発足予定

株主還元方針 － 2023年5月公表から変更なし －

- ◆ 基礎営業キャッシュ・フローの3年間累計に対する株主還元割合は、37%程度を目標
- ◆ 収益力強化と自己株式取得による資本効率向上により、キャッシュ・フローの拡大に応じた株主還元拡充
- ◆ 中期経営計画2026では150円/株を下限とする累進配当を導入



*1. 還元総額÷基礎営業キャッシュ・フロー *2. 中期経営計画3年間を対象。年間配当金150円/株を下限とした配当維持または増配を行う

1

中期経営計画の進捗状況

2

経営成績の詳細

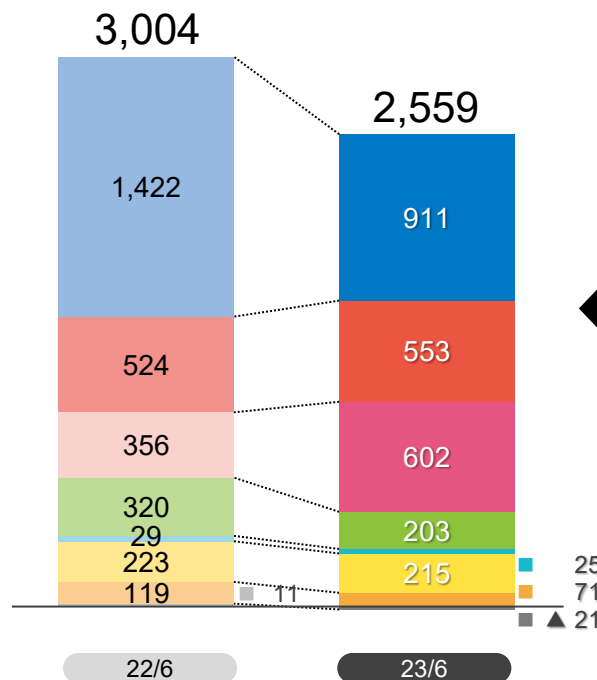
3

補足資料

基礎営業キャッシュ・フロー セグメント別前年同期比 増減要因

基礎営業キャッシュ・フロー 2,559億円 (前年同期比▲445億円)

(単位：億円)

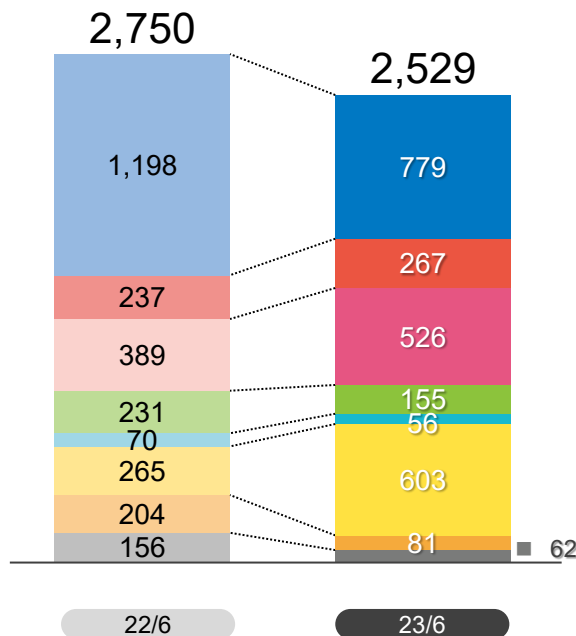


セグメント	前年同期比	主な増減要因
金属資源	▲511	[▲] 原料炭・鉄鉱石価格、豪原料炭SMC売却に伴う配当減
エネルギー	+29	[+] LNG物流（前年同期デリバティブ評価損反動） [▲] LNG配当、ガス価格
機械・インフラ	+246	[+]自動車・建機・IPP等 関連会社からの受取配当（増、年度内前倒し）
化学品	▲117	[▲] 肥料関連・飼料添加物
鉄鋼製品	▲4	[▲] 関連会社からの受取配当減
生活産業	▲8	[▲] 穀物他トレーディング [+] 関連会社からの受取配当増
次世代・機能推進	▲48	[▲] 前期不動産売却に伴う当期税金支払いの影響
その他、調整・消去	▲32	各セグメントに賦課しない経費・利息・税金等
合計	▲445	

四半期利益 セグメント別前年同期比 増減要因

四半期利益 2,529億円 (前年同期比▲221億円)

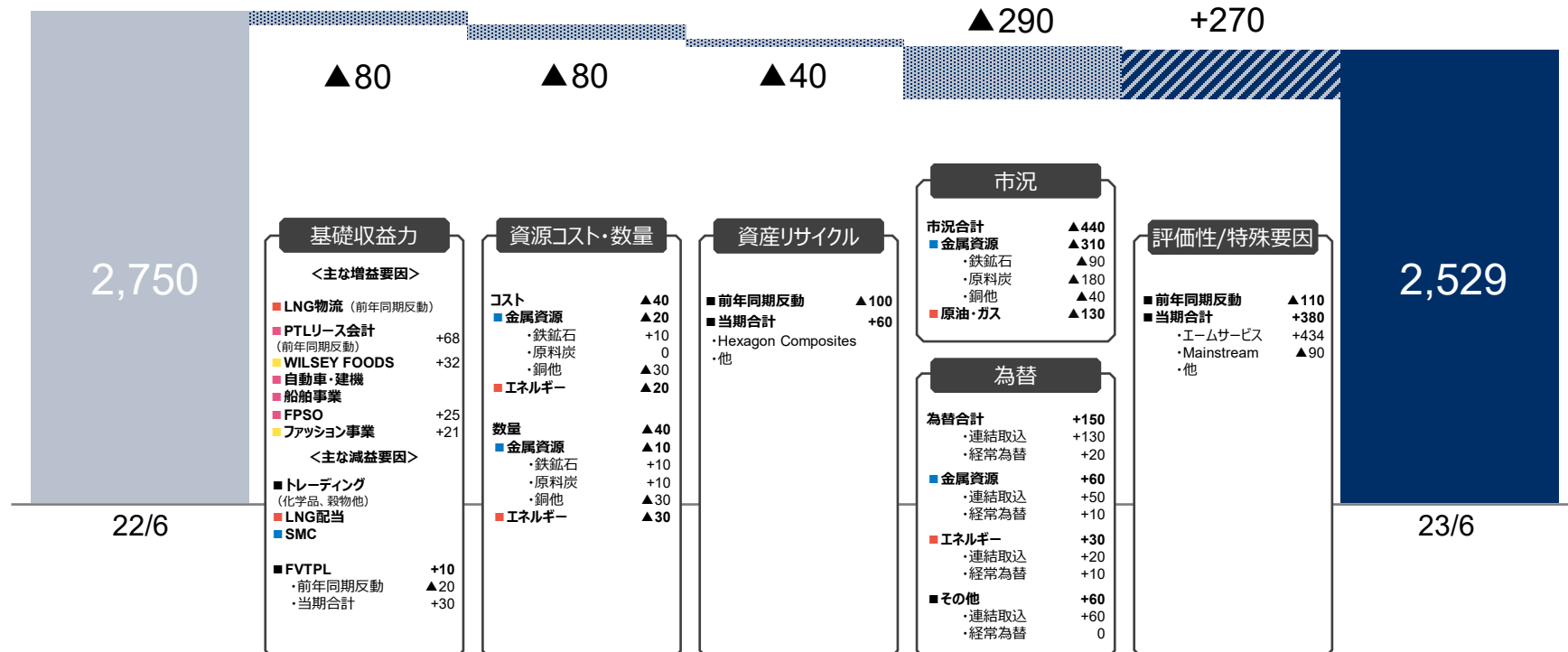
(単位：億円)



セグメント	前年同期比	主な増減要因
金属資源	▲419	[▲] 原料炭・鉄鉱石価格、豪原料炭SMC売却に伴う取込益減
エネルギー	+30	[+] LNG物流（前年同期デリバティブ評価損反動） [▲] LNG配当、ガス価格
機械・インフラ	+137	[+] 一過性・評価性（前年同期損失反動）、自動車・建機、船舶・FPSO好調 [▲] IPP減損
化学品	▲76	[▲] 肥料関連・飼料添加物 [+] 関連会社における公正価値評価益
鉄鋼製品	▲14	[▲] 鋼材価格
生活産業	+338	[+] エームサービス公正価値評価 [▲] プットオプション評価益（前年同期反動）
次世代・機能推進	▲123	[▲] 不動産事業売却益（前年同期反動）
その他、調整・消去	▲94	各セグメントに賦課しない経費・利息・税金等
合計	▲221	

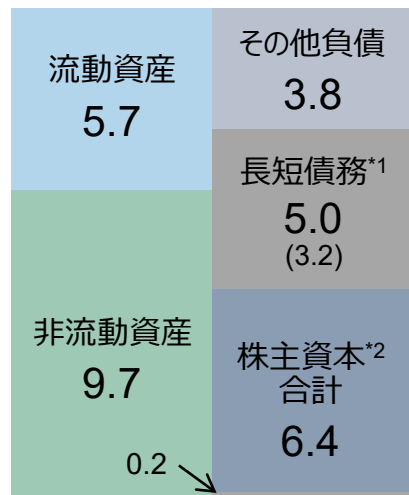
四半期利益 要素別前年同期比 増減分析

(単位：億円)



2023年6月期末 バランスシート

2023年3月末

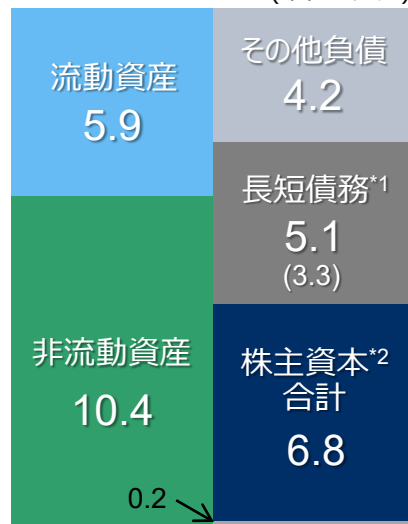


非支配持分

総資産 15.4兆円	株主 資本 6.4兆円	ネット DER 0.50倍
---------------	-------------------	---------------------

2023年6月末

(単位：兆円)



非支配持分

総資産 16.3兆円	株主 資本 6.8兆円	ネット DER 0.49倍
---------------	-------------------	---------------------

主な残高・増減

(単位：兆円)	23年6月末	23年3月末比
有利子負債 ^{*3}	4.6	+0.0
ネット有利子負債 ^{*4}	3.3	+0.1
株主資本 ^{*2}	6.8	+0.4
・第1四半期利益		+0.3
・その他の包括利益		+0.3
1)FVTOCIの金融資産		+0.0
2)キャッシュフロー・ヘッジ		▲0.0
3)外貨換算調整勘定		+0.3
・配当支払		▲0.1
・自己株式取得		▲0.1

*1. 長短債務のカッコ内数字は、ネット有利子負債

*2. 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を株主資本と表記

*3. 有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算

*4. ネット有利子負債は有利子負債から現金及び現金同等物を控除して計算

1

中期経営計画の進捗状況

2

経営成績の詳細

3

補 足 資 料

3 補足資料

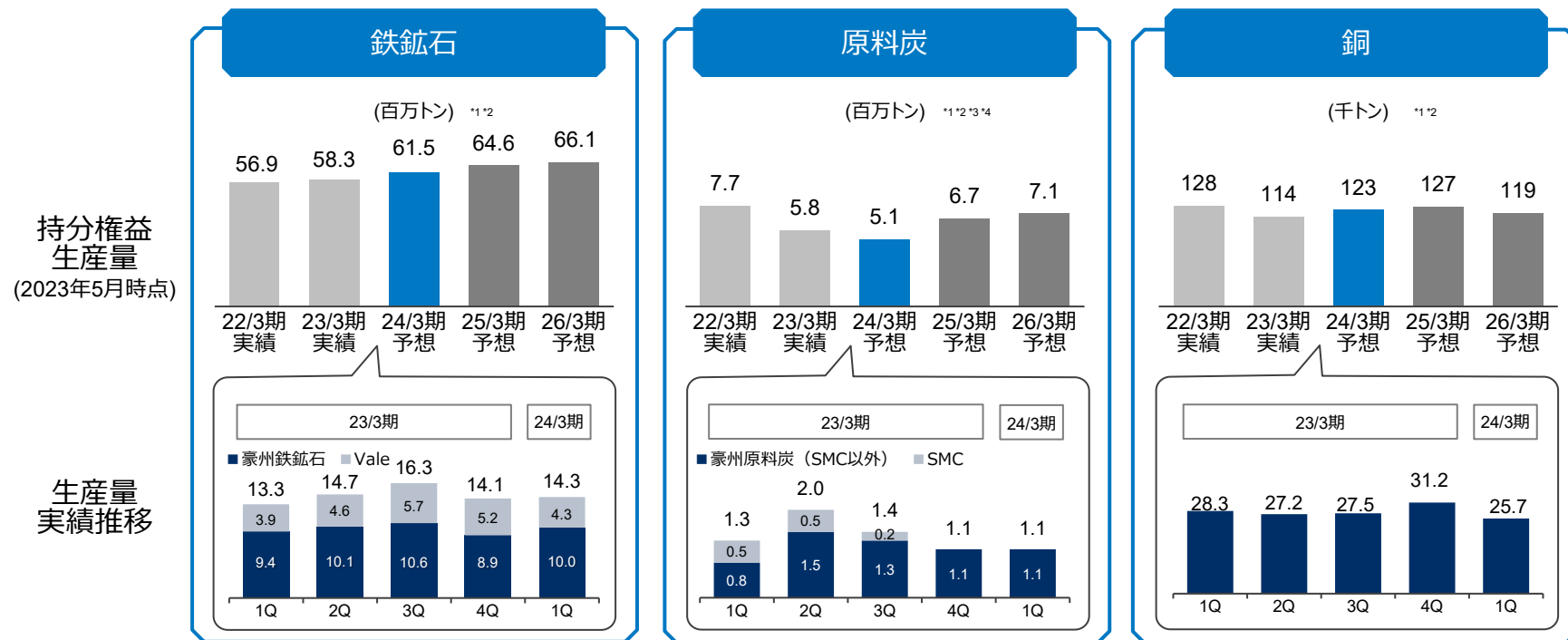
- 1 前提条件及び感応度
- 2 金属資源：持分権益生産量及び生産量実績
- 3 金属資源：主な事業一覧
- 4 エネルギー：原油・ガス持分権益生産量及び埋蔵量
- 5 エネルギー：主な事業一覧 (生産中アセット)
- 6 エネルギー：ロシアLNG事業の決算影響
- 7 発電事業ポートフォリオ
- 8 要素別・セグメント別 前年同期比 増減要因
- 9 連結損益・財政状態補足情報
- 10 セグメント別データ
- 11 主要関係会社業績 (当社取込損益)
- 12 オペレーティング・セグメント情報 (当期/前期)
- 13 2024年3月期 主な適時開示・リリース・トピックス案件一覧

1. 前提条件及び感応度

	2023年3月期 実績	価格変動の2024年3月期当期利益（親会社の所有者に帰属） への影響額（2023年5月公表）		2024年3月期事業計画 （2023年5月公表）	2024年3月期1Q 実績
	103	原油／JCC	－	79	83
	93	連結油価（*1）	26 億円（US\$1/バレル）	88	89
市況商品	6.51（*2）	米国ガス（*3）	14 億円（US\$0.1/mmBtu）	2.99（*2）	2.76（*2）
	116（*4）	鉄鉱石（*5）	27 億円（US\$1/トン）	（*6）	111（*4）
	352（*7）	原料炭	3 億円（US\$1/トン）	（*6）	283（*7）
	8,815（*8）	銅（*9）	7 億円（US\$100/トン）	8,600	8,930（*8）
為替（*10）	136.00	米ドル	39 億円（¥1/米ドル）	130.00	139.63
	92.67	豪ドル	27 億円（¥1/豪ドル）	85.00	91.94

- *1. 原油価格は期ずれで当社連結業績に反映されるため、それを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している
2024年3月期には約35%が4～6ヵ月遅れ、約30%が1～3ヵ月遅れ、約30%が1年超遅れ、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト
- *2. 米国ガスの2024年3月期事業計画欄には、Henry Hubの前提価格を記載。また、2023年3月期実績欄には、2022年1月～12月、2024年3月期1Q実績欄には、2023年1月～3月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載
- *3. 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub（HH）に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト
- *4. 鉄鉱石の2023年3月期実績欄には、2022年4月～2023年3月、2024年3月期1Q実績欄には、2023年4月～6月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載
- *5. Valeからの受取配当金に対する影響は含まない
- *6. 鉄鉱石・原料炭の前提価格は非開示
- *7. 原料炭の2023年3月期実績欄、2024年3月期1Q実績欄には、対日代表銘柄石炭価格（US\$/MT）の四半期価格の平均値を記載
- *8. 銅の2023年3月期実績欄には、2022年1月～12月、2024年3月期1Q実績欄には、2023年1月～3月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載
- *9. 銅価格は3ヵ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は2023年3月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト
- *10. 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない

2. 金属資源：持分権益生産量及び生産量実績



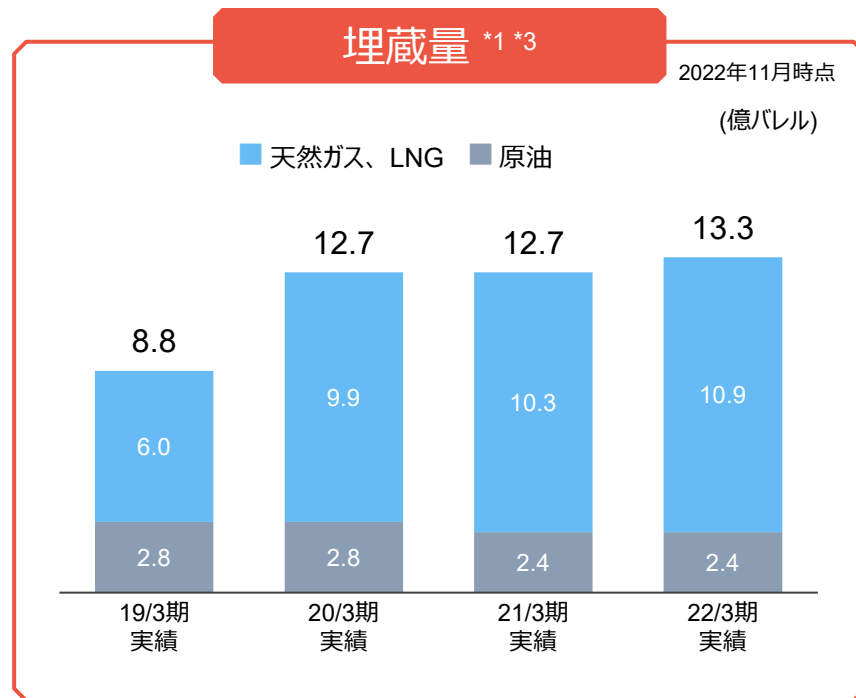
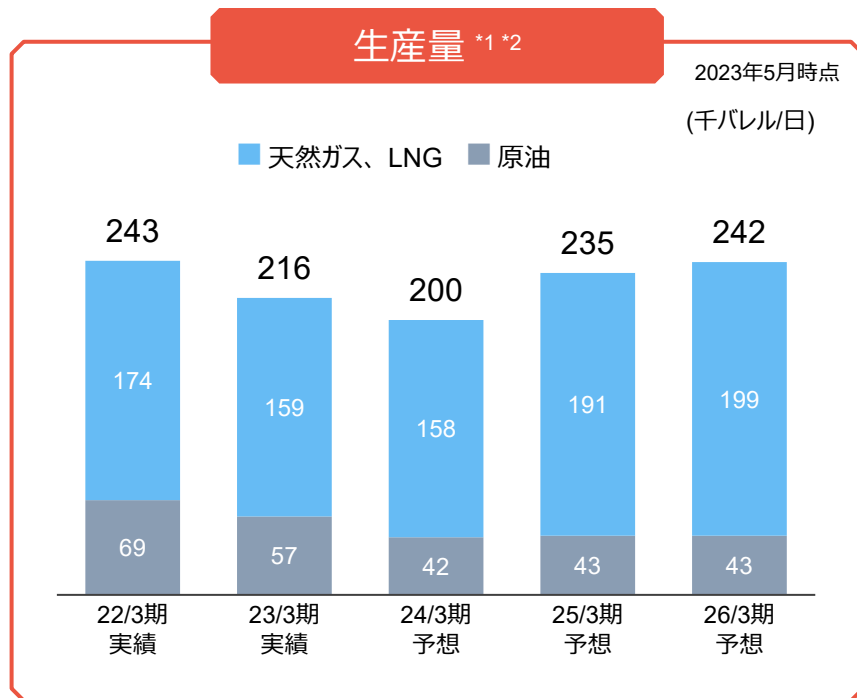
*1. Vale、SMC、銅は期ズレ *2. Vale生産分 (該当期の出資比率分) 等を含む *3 一般炭は含まない *4. SMCは23/3期3Qに売却

3. 金属資源：主な事業一覧

商品	案件名*1	所在国	2023年3月期 持分生産量	主なパートナー	当社出資比率*4	当社損益認識	決算期
鉄鉱石	Robe River	豪州	19.1百万トン	Rio Tinto	33.0%	連結 (一部持分法)	3月
	Mt. Newman / Yandi / Goldsworthy / Jimblebar	豪州	19.9百万トン	BHP	7.0%	連結 (一部受取配当金)	3月
	Vale	ブラジル	19.4百万トン*2	Vale	6.59%	受取配当金	12月
原料炭	Kestrel	豪州	0.9百万トン	EMR / Adaro	20.0%	連結	3月
	Moranbah North / Grosvenor / Capcoal / Dawson	豪州	3.8百万トン	Anglo American	Various	連結	3月
銅	Collahuasi	チリ	68.5千トン*2	Anglo American Glencore	12.0%	持分法	12月
	Anglo American Sur	チリ	29.5千トン*2	Anglo American Codelco	9.5%	持分法	12月
ニッケル	Taganito	フィリピン	4.5千トン*3	住友金属鉱山	15.0%	受取配当金	12月

*1. ジョイント・ベンチャー名、企業名、プロジェクト名を含む *2. 2022年1-12月の実績 *3. 生産能力ベース *4. 2023年6月末時点

4. エネルギー：原油・ガス持分権益生産量及び埋蔵量



*1. 石油換算：当社連結子会社・関連会社・一般出資先の当社権益保有見合い *2. 一部プロジェクトでは当社持分販売量を適用 *3. 当社独自の基準による

5. エネルギー：主な事業一覧 (生産中アセット)

商品	プロジェクト名	所在国	生産能力	株主構成・権益保有者	当社出資Entity (出資比率)	当社 損益認識	決算期
LNG	アブダビ	アブダビ	LNG:540万トン/年	ADNOC (70%), BP (10%), TotalEnergies (5%)	三井物産 (15%)	受取配当金	12月
	カタールガス3	カタール	LNG:780万トン/年	QatarEnergy (68.5%), ConocoPhillips (30%)	三井物産 (1.5%)	受取配当金	3月
	オマーン	オマーン	LNG:760万トン/年	オマーン政府 (51%), Shell (30%) 他	三井物産 (2.77%)	受取配当金	12月
	サハリンII	ロシア	LNG:960万トン/年	Gazprom (50%), SELLC (27.5%), 三菱商事 (10%)	MITSEL (12.5%)	受取配当金	12月
	North West Shelf (NWS)	豪州	LNG:1,690万トン/年 LPG:36万トン/年 原油/コンデンセート:74千BD	Woodside (33.3%), MIMI, Shell, BP, Chevron (各 16.7%)	MIMI [三井物産/ 三菱商事=50:50]	持分法	12月
	タングー	インドネシア	LNG:760万トン/年 原油/コンデンセート:5.4千BD	BP (40.2%), MI Berau[三菱 商事/INPEX] (16.3%), CNOOC (13.9%), 日石Berau[JX/JOGMEC] (12.2%), KG Berau(8.6%), LNG Japan (7.4%) , KG Wiriagar (1.4%)	当社はKG Berau及び KG Wiriagarを通じてプ ロジェクト全体の3.16% 権益を保有	持分法/ 連結	12月
	キャメロン	米国	LNG:1,200万トン/年	Sempra (50.2%), TotalEnergies, [Mitsubishi Corp/NYK] (各16.6%)	三井物産 (16.6%)	持分法	12月

5. エネルギー：主な事業一覧 (生産中アセット)

商品	プロジェクト名	所在国	生産実績(最新状況)	株主構成・権益保有者	当社出資Entity (出資比率)	当社 損益認識	決算期
E & P	Block 9	オマーン	NA	Occidental (50%), OQ (45%)	MEPME (5%)	連結	12月
	Block 27	オマーン	NA	Occidental (65%)	MEPME (35%)	連結	12月
	Block 3&4	オマーン	NA	CCED (50%), Tethys (30%)	MEPME (20%)	連結	12月
	Tempa Rossa	イタリア	NA	TotalEnergies (50%), Shell (25%)	MEPIT (25%)	連結	12月
	Greater Enfield	豪州	原油:23千BD	Woodside (60%)	MEPAU (40%)	連結	12月
	Kipper	豪州	NA	EM (32.5%), BHP (32.5%)	MEPAU (35%)	連結	12月
	Waitsia	豪州	ガス/コンデンセート:5千BD	Beach Energy (50%)	MEPAU (50%)	連結	12月
	Casino, Henry, Netherby	豪州	ガス/コンデンセート:3千BD	Cooper (50%)	MEPAU (50%)	連結	12月
	Meridian	豪州	ガス:6千BD	WestSide (51%)	MEPAU (49%)	連結	12月
	Kaikias	米国	NA	Shell (80%)	MOEXNA (20%)	連結	12月
	Eagle Ford	米国	ガス/コンデンセート/NGL:90千BD	Mesquite (40%), KNOC (25%), Javelin (12.5%), Crown Eagle Energy (10%)	MEPTX (12.5%)	連結	12月
	Marcellus	米国	ガス:3,202MMCF/D	Chesapeake (32.5%), EQT (32.5%), Equinor (15.5%) 他	MEPUSA (11%)	連結	12月
	South Texas Vaquero	米国	NA	Granite Ridge Holdings (8%)	MEPSTX (92%)	連結	12月

6. エネルギー：ロシアLNG事業の決算影響

◆ 引き続き日本政府や事業パートナーを含むステークホルダーとも協議の上、適切に対応

(単位：億円)

	2023年6月末残高*2	2023年3月末残高*2	2022年3月末残高*2
投資・融資	1,390 (内、サハリンⅡ投資 1,219)	1,143 (内、サハリンⅡ投資 985)	2,225
保証	2,343	2,234	1,822
投融資保証*1	3,732	3,377	4,047
債務保証引当	▲183	▲182	▲181
Net残高	3,549	3,195	3,866

*1. 投融資保証は、債務保証引当をネットしないグロス金額

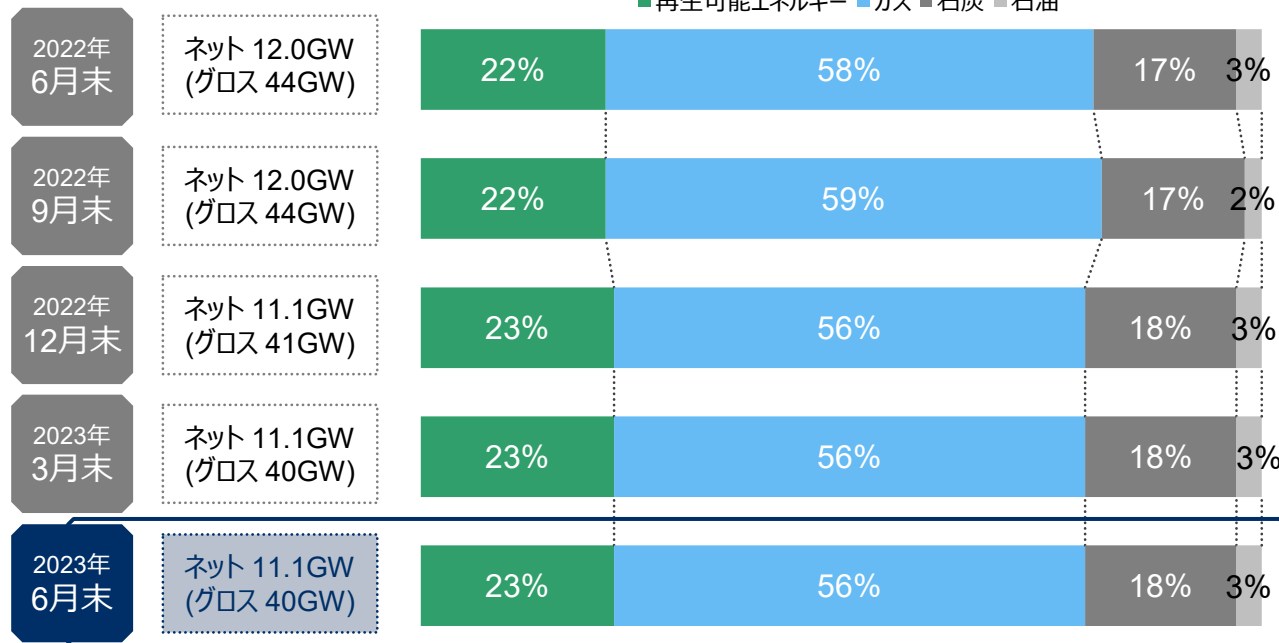
*2. Arctic LNG2に係る保険や第三者との取り決めを通じた求償・請求の見込み額考慮前のグロス金額

7. 発電事業ポートフォリオ

当社持分 発電容量

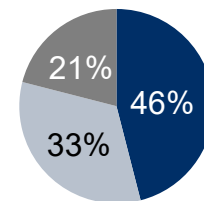
燃料別 発電容量比率推移 (目標：2030年 再エネ比率30%超)

■再生可能エネルギー ■ガス ■石炭 ■石油



地域別

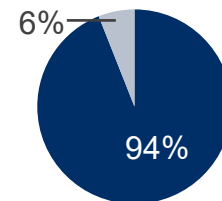
■アジア・豪州 ■欧州・アフリカ・中東 ■米州



(2023年6月末現在)

売買形態別

■長期売電契約付 ■市場販売



(2023年6月末現在)



発電事業ポートフォリオ明細は、当社サステナビリティwebsiteをご参照

https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate_change/pdf/ja_projectlist_20230630.pdf

8. 要素別・セグメント別 前年同期比 増減要因

	22/6 実績	基礎収益力		資源関連/ 市況・為替 *1、2	資産リサイクル*3			評価性/特殊要因*3			23/6 実績	増減	
					Q	前期反動	当期	前期反動	当期				
全社合計	2,750	▲ 80	うち、FVTPL+10 (前期▲20、当期+30)	▲ 370		+100	+60		+110	+380		2,529	▲ 221
金属資源	1,198	▲ 128	<主な減益要因> ・SMC売却に伴う取込益減 ・オールドス▲36 <主な増益要因> ・諸口	▲ 280	1Q	0	0		+15	+4・諸口		779	▲ 419
エネルギー	237	+195	<主な増益要因> ・LNG物流 <主な減益要因> ・LNG配当	▲ 150	1Q	+11	0・諸口		+1	▲ 3・諸口		267	+30
機械・ インフラ	389	+191	<主な増益要因> ・PTLリース会計前期費用反動+68 ・East Anglia(英鉄道)+33 ・自動車・建機 (米州自動車+45、PTL▲35他) ・船舶事業 ・FPSO+25 ・VLI+22 <主な減益要因> ・諸口	*2	1Q	▲ 21	▲ 12 ・BAF関連会社化に伴う繰延税金負債 ・諸口		+2	▲ 61 ・Mainstream減損▲90 ・IPP関連・電力契約時価評価+40 ・諸口		526	+137

*1

	資源関連			商品市況	為替			総合計
	資源コスト	数量	合計		連結取込	經常為替	合計	
金属資源	▲ 20	▲ 10	▲ 30	▲ 310	50	10	60	▲ 280
鉄鉱石	10	10	20	▲ 90	40	10	50	▲ 20
原料炭	0	10	10	▲ 180	10	0	10	▲ 160
銅他	▲ 30	▲ 30	▲ 60	▲ 40	0	0	0	▲ 100
エネルギー	▲ 20	▲ 30	▲ 50	▲ 130	20	10	30	▲ 150

注) 四捨五入差異により全社と各セグメントの合計は不一致

*2 “その他”の金額は金属資源及びエネルギーセグメントに帰属しない為替（連結取込）を便宜上集計

*3資産リサイクル及び評価性/特殊要因「前期反動」の符号は、反動ではなく発生額そのものの符号

8. 要素別・セグメント別 前年同期比 増減要因

	22/6 実績	基礎収益力		資源関連/ 市況・為替 *1、2	資産リサイクル*3			評価性/特殊要因*3			23/6 実績	増減	
					Q	前期反動	当期	前期反動	当期				
化学品	231	▲ 122	<主な減益要因> ・肥料関連等トレーディング ・Novus▲30 <主な増益要因> ・諸口	*2	1Q	+2	+56	・Hexagon Composites公正価値評価 ・諸口	▲ 4	▲ 12	・諸口	155	▲ 76
鉄鋼製品	70	▲ 26	<主な減益要因> ・NuMit▲19 <主な増益要因> ・諸口	*2	1Q	+10	0		▲ 11	+11	・諸口	56	▲ 14
生活産業	265	▲ 20	<主な減益要因> ・穀物等トレーディング <主な増益要因> ・WILSEY FOODS+32 ・ファッション事業+21	*2	1Q	0	+13	・諸口	+100	+445	・エームサービス公正価値評価+434 ・諸口	603	+338
次世代・ 機能推進	204	▲ 23	<主な減益要因> ・諸口 <主な増益要因> ・諸口	*2	1Q	+98	0		+2	0		81	▲ 123
その他	156	▲ 148	各セグメントに賦課しない 経費・利息・税金等	*2 +60	1Q	0	0		0	0		62	▲ 94

注) 四捨五入差異により全社と各セグメントの合計は不一致

*1 資源関連/市況・為替の内訳は、P24の脚注に記載

*2 "その他"の金額は金属資源及びエネルギーセグメントに帰属しない為替(連結取込)を便宜上集計

*3 資産リサイクル及び評価性/特殊要因「前期反動」の符号は、反動ではなく発生額そのものの符号

9. 連結損益・財政状態補足情報

簡易連結損益計算書

	24/3期1Q	23/3期1Q	増減
売上総利益	3,007	3,134	▲127
販売費及び一般管理費	▲1,842	▲1,559	▲283
有価証券損益	475	116	+359
固定資産評価損益	▲25	▲3	▲22
固定資産処分損益	16	69	▲53
雑損益	8	83	▲75
受取配当金 ^{*1}	277	346	▲69
利息収支 ^{*2}	▲228	▲94	▲134
持分法による投資損益	1,430	1,388	+42
法人所得税	▲532	▲596	+64
非支配持分損益	▲58	▲134	+76
当期利益(親会社の所有者に帰属)	2,529	2,750	▲221

^{*1} 受取配当金 明細	受取配当金	277	346	▲69
	第1四半期	277	346	▲69
	(内訳)			
	国内	99	101	▲2
	海外	178	245	▲67
	内、海外LNG案件 ^{*3}	68	162	▲94
^{*2} 利息収支 内訳	利息収支	▲228	▲94	▲134
	受取利息	158	70	+88
	支払利息	▲386	▲164	▲222
	(区分別内訳)			
	親会社	▲183	▲46	▲137
	現地法人	17	2	+15
	国内連結子会社	22	▲6	+28
	海外連結子会社	▲84	▲44	▲40

ネットDER・調整後ネットDER

(単位: 億円)

	23/6期末	23/3期末
有利子負債		
短期債務	4,831	4,322
長期債務	46,086	46,083
長短債務合計	50,917	50,405
(控除) リース負債	▲4,632	▲4,310
有利子負債合計	46,285	46,095
(控除) 現金及び現金同等物、定期預金	▲12,995	▲13,968
ネット有利子負債	33,291	32,127
親会社の所有者に帰属する持分合計	67,842	63,678
有利子負債倍率(倍)		
ネットDER	0.49	0.50
調整後ネットDER ^{*4}	0.45	0.44

有利子負債平均残高

	23/6期末	22/6期末
有利子負債残高(当四半期末・前期末平均)	46,190	46,554
当四半期末残高	46,285	48,016
前期末残高	46,095	45,092

^{*3} Abu Dhabi, Oman, Qatar-Gas 3、サハリンII

^{*4} 23/3期末の劣後特約付ローン(合計5,500億円)、23/6期末の劣後特約付ローン(合計4,200億円)の50%を資本金と見做して調整を加えたネットDER

10. セグメント別データ

金属資源

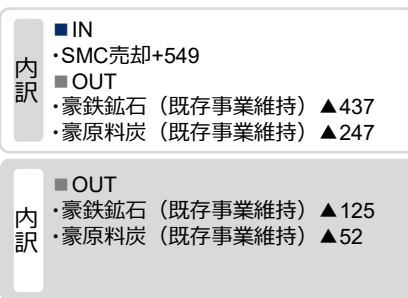
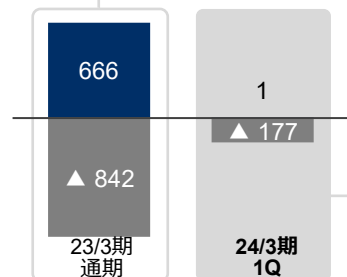
「主要関係会社業績」はP34-38記載

(単位：億円)

業績	23/3期 1Q	24/3期 1Q	増減	増減理由	24/3期 通期計画	進捗率	23/3期 通期
基礎営業CF	1,422	911	▲511	[▲] 豪原料炭・鉄鉱石 (価格下落)、前期豪SMC売却	3,200	28%	4,367
当期利益	1,198	779	▲419		2,900	27%	4,388
売上総利益	1,074	750	▲324	[▲] 豪原料炭・鉄鉱石 (価格下落)			3,558
持分法損益	428	234	▲194	[▲] 前期豪SMC売却			1,276
受取配当金	73	78	+5				743
販管費	▲82	▲85	▲3				▲334
その他	▲295	▲198	+97				▲855
総資産		29,418	▲1,210 ^{*1}				30,628

投資CF

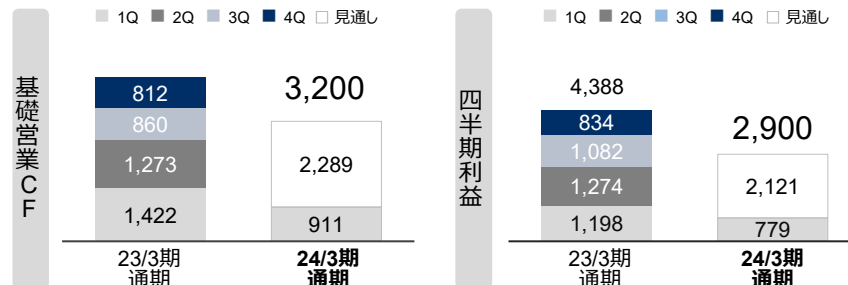
■ IN ■ OUT



*1. 2023年3月31日からの増減

四半期推移

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q □ 見通し



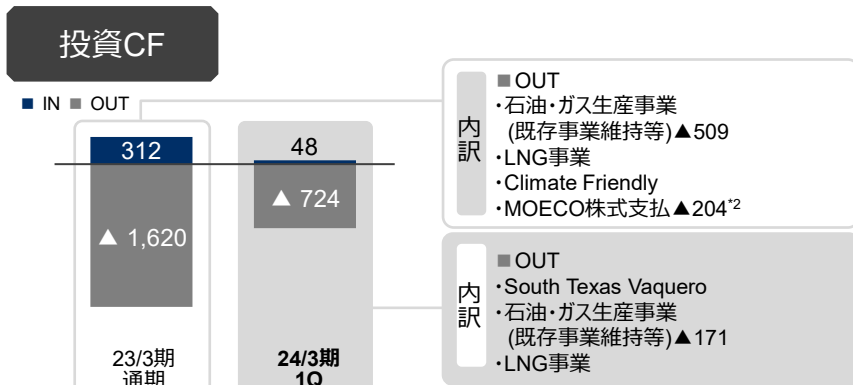
10. セグメント別データ

エネルギー

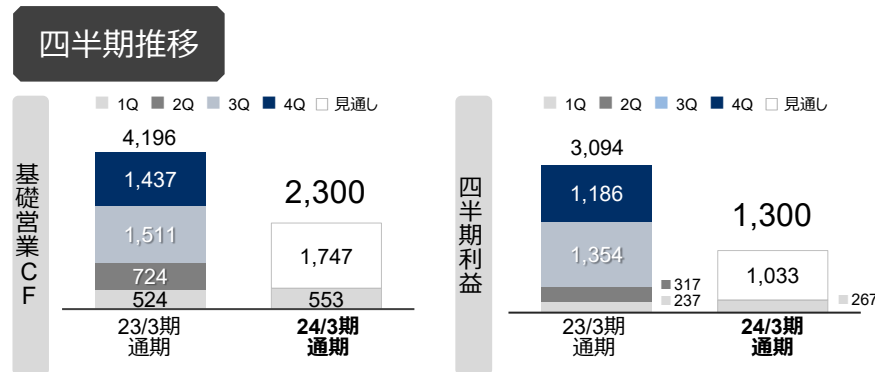
「主要関係会社業績」はP34-38記載

(単位：億円)

業績	23/3期 1Q	24/3期 1Q	増減	増減理由	24/3期 通期計画	進捗率	23/3期 通期
基礎営業CF	524	553	+29	[+] LNG物流（前期デリバティブ評価損反動） [▲] LNG配当、ガス価格	2,300	24%	4,196
当期利益	237	267	+30		1,300	21%	3,094
売上総利益	171	354	+183	[+] LNG物流（前期デリバティブ評価損反動）			3,164
持分法損益	248	226	▲22				1,085
受取配当金	162	68	▲94	[▲] LNG配当			587
販管費	▲155	▲154	+1				▲579
その他	▲189	▲227	▲38				▲1,163
総資産		31,235	+1,140 ^{*1}				30,095



*1. 2023年3月31日からの増減 *2. キャッシュ・フロー計算書においては財務活動によるキャッシュ・フローに区分



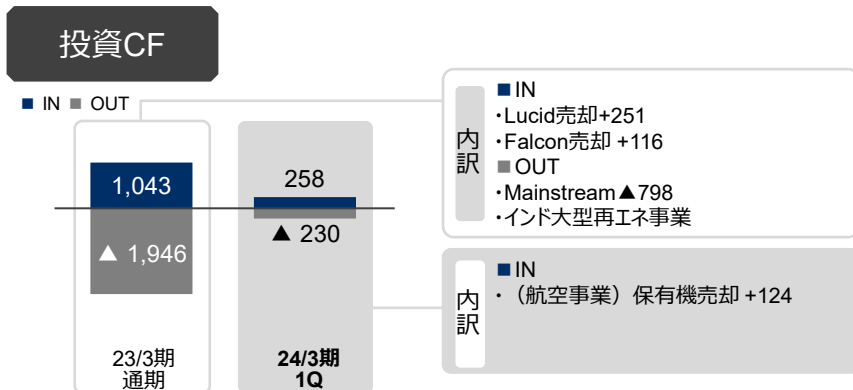
10. セグメント別データ

機械・インフラ

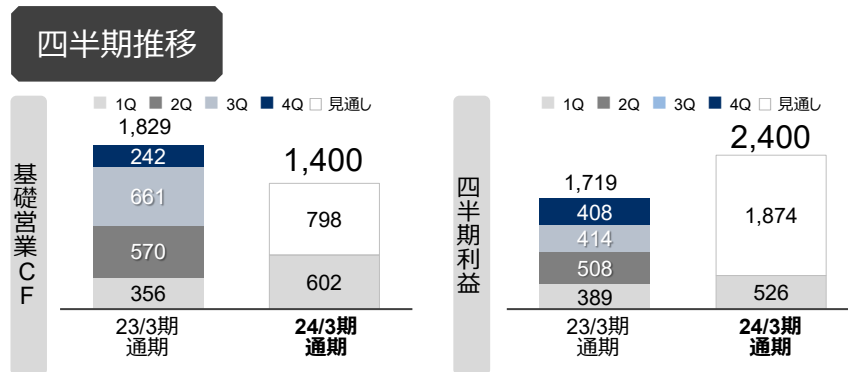
「主要関係会社業績」はP34-38記載

(単位：億円)

業績	23/3期 1Q	24/3期 1Q	増減	増減理由	24/3期 通期計画	進捗率	23/3期 通期
基礎営業CF	356	602	+246	[+] 自動車・建機、IPP等 関連会社配当	1,400	43%	1,829
当期利益	389	526	+137		2,400	22%	1,719
売上総利益	439	512	+73				1,999
持分法損益	428	570	+142	[+] 英鉄道連結再開、自動車・建機・船舶・FPSO好調 [▲] Mainstream減損			1,973
受取配当金	16	28	+12				42
販管費	▲358	▲444	▲86				▲1,636
その他	▲136	▲140	▲4	[+] Falcon減損（前期反動）			▲659
総資産		35,903	+3,735 ^{*1}				32,168



*1. 2023年3月31日からの増減



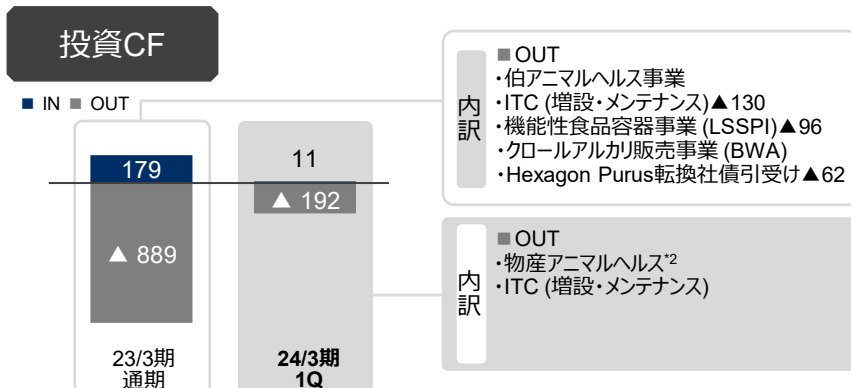
10. セグメント別データ

化学品

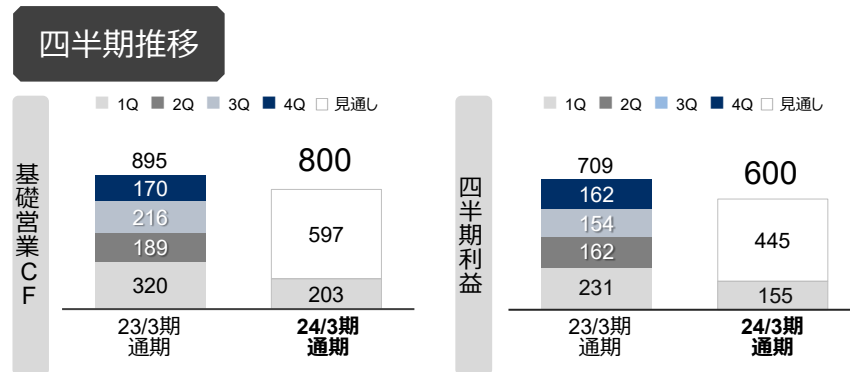
「主要関係会社業績」はP34-38記載

(単位：億円)

業績	23/3期 1Q	24/3期 1Q	増減	増減理由	24/3期 通期計画	進捗率	23/3期 通期
基礎営業CF	320	203	▲117	[▲] 肥料関連トレーディング、Novus（価格下落）	800	25%	895
当期利益	231	155	▲76		600	26%	709
売上総利益	595	523	▲72	[▲] 肥料関連トレーディング、Novus（価格下落） [+] 基礎化学品トレーディング（前年同期反動）			2,093
持分法損益	72	129	+57	[+] Hexagon Composites（子会社の関連会社化に伴う公正価値評価益）			274
受取配当金	15	15	±0				38
販管費	▲320	▲373	▲53				▲1,374
その他	▲131	▲139	▲8				▲322
総資産		18,560	+823 ^{*1}				17,737



*1. 2023年3月31日からの増減 *2 住友ファーマアニマルヘルスを取得後、2023年6月に名称を変更



10. セグメント別データ

鉄鋼製品

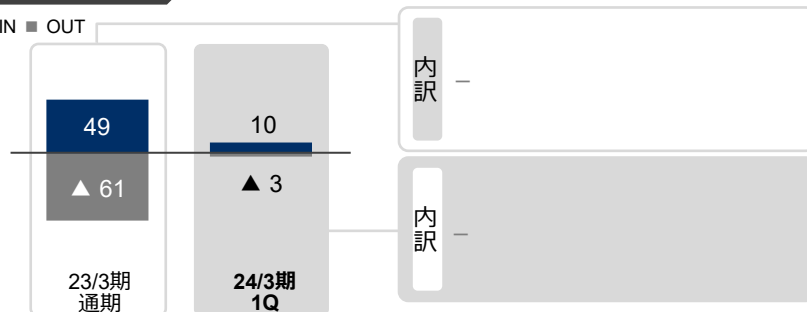
「主要関係会社業績」はP34-38記載

(単位：億円)

業績	23/3期 1Q	24/3期 1Q	増減	増減理由	24/3期 通期計画	進捗率	23/3期 通期
基礎営業CF	29	25	▲4		100	25%	180
当期利益	70	56	▲14		200	28%	225
売上総利益	91	102	+11				407
持分法損益	66	49	▲17	[▲] NuMit (価格下落)			247
受取配当金	11	15	+4				30
販管費	▲66	▲76	▲10				▲276
その他	▲32	▲34	▲2				▲183
総資産		8,130	+365 ^{*1}				7,765

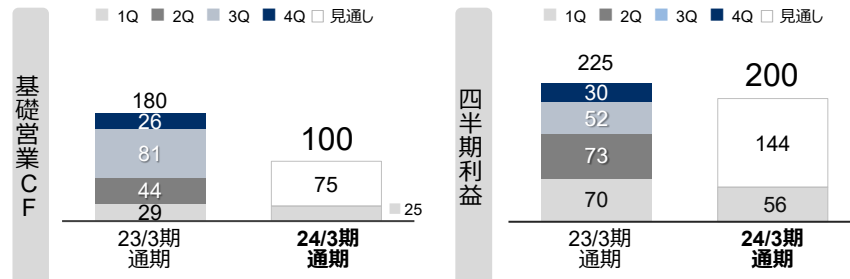
投資CF

■ IN ■ OUT



*1. 2023年3月31日からの増減

四半期推移



10. セグメント別データ

生活産業

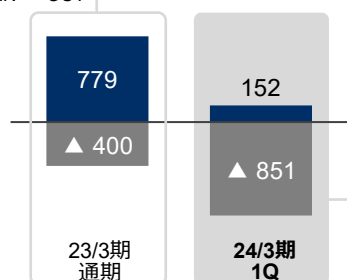
「主要関係会社業績」はP P34-38記載

(単位：億円)

業績	23/3期 1Q	24/3期 1Q	増減	増減理由	24/3期 通期計画	進捗率	23/3期 通期
基礎営業CF	223	215	▲8	[▲] 穀物他トレーディング [+] 関連会社からの受取配当	500	43%	311
当期利益	265	603	+338		900	67%	548
売上総利益	527	500	▲27	[▲] コーヒートレーディングの為替影響 [+] エームサービス子会社化			1,537
持分法損益	98	174	+76	[+] WILSEY FOODS			507
受取配当金	31	43	+12				62
販管費	▲355	▲436	▲81	[▲] エームサービス子会社化			▲1,420
その他	▲36	322	+358	[+] エームサービス公正価値評価、コーヒートレーディング為替ヘッジ益 [▲] R-Pharmプットオプション評価益（前期反動）			▲138
総資産		26,758	+1,717 ^{*1}				25,041

投資CF

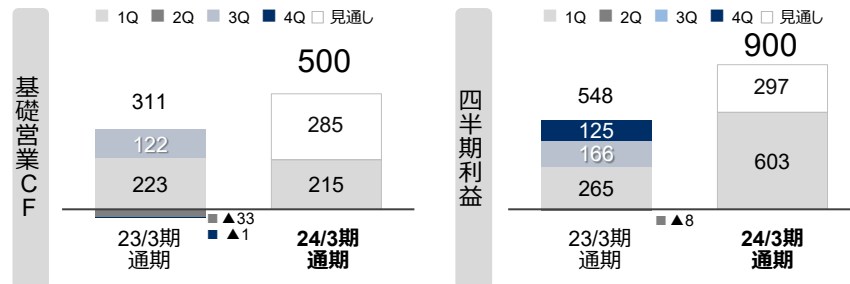
■ IN ■ OUT



■ IN	内訳
・FVTOCI金融資産売却	
■ OUT	
・モロッコブロイラー・配合飼料製造Zalar	
・欧州/コメ・パルス食品事業ROL-RYZ	
■ IN	内訳
・大塚製薬インド株式売却	
■ OUT	
・エームサービス株式追加取得▲588	
・Alvotech転換社債取得▲105	

*1. 2023年3月31日からの増減

四半期推移



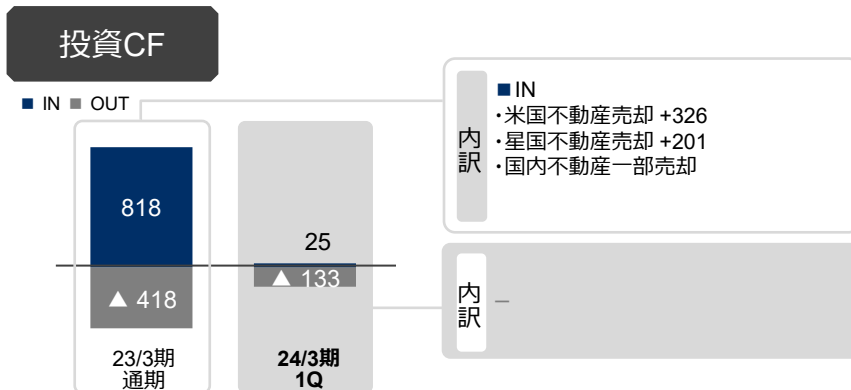
10. セグメント別データ

次世代・機能推進

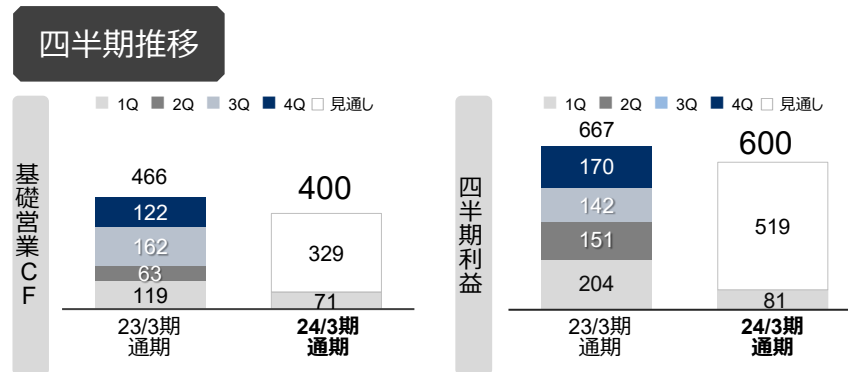
「主要関係会社業績」はP34-38記載

(単位：億円)

業績	23/3期 1Q	24/3期 1Q	増減	増減理由	24/3期 通期計画	進捗率	23/3期 通期
基礎営業CF	119	71	▲48		400	18%	466
当期利益	204	81	▲123		600	14%	667
売上総利益	199	252	+53				1,126
持分法損益	47	46	▲1				189
受取配当金	32	25	▲7				38
販管費	▲193	▲219	▲26				▲827
その他	119	▲23	▲142	[▲] 不動産事業売却益（前期反動）			141
総資産		16,750	+325 ^{*1}				16,425



*1. 2023年3月31日からの増減



11. 主要関係会社業績 (当社取込損益)

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分*10	決算月	24/3期 1Q実績	23/3期 1Q実績	増減	23/3期 年間実績
金属資源	豪州鉄鉱石事業*1	豪州鉄鉱石の採掘・販売	Var.	子	03	604	633	▲29	2,357
	Mitsui Resources*3	豪州原料炭関連事業への投資	100.0	子	03	74	351	▲277	879
	Oriente Copper Netherlands*1	チリ銅事業会社AASへの投融資	100.0	子	03	▲31	2	▲33	▲39
	Japan Collahuasi Resources	チリコジャウシ銅鉱山への投資	100.0	子	12	65	102	▲37	271
	オールド電力冶金	合金鉄・化学品製品・コークス原料等の製造・販売	20.2	関	12	33	69	▲36	218
	三井物産メタルズ	非鉄原料及び非鉄製品の販売・貿易	100.0	子	03	4	3	1	11
	日本アマゾンアルミニウム*2	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	20.5	関	12	-	-	-	-
エネルギー	エネルギー第一								
	Mitsui E&P Australia Holdings	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	6	51	▲45	177
	Mitsui E&P Middle East	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	18	19	▲1	112
	三井石油開発	石油・天然ガス・地熱資源の探鉱・開発・生産	100.0	子	03	▲11	80	▲91	51
	MOEX North America*4	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	26	▲5	31	79
	Mitsui E&P USA*4	石油天然ガス開発販売	100.0	子	12	69	105	▲36	599
	MEP Texas Holdings*4	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	13	39	▲26	144
	Mitsui E&P Italia B*6	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	▲2	▲12	10	25
	Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	石油・バイオ燃料・LNG・排出権のトレーディング	100.0	子	03	22	42	▲20	60
	ENEOSグローバル	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連事業	30.0	関	03	▲5	15	▲20	31
	エネルギー第二								
	Mitsui & Co. Energy Marketing and Services (USA)	天然ガス、電力及び石油の現物・先物取引	100.0	子	12	4	0	4	6
	MIT SEL Investment*2*5	Sakhalin Energyへの投資主体	100.0	子	03	-	-	-	-
	Mitsui E&P Mozambique Area 1	モザンビークでの天然ガスの開発・生産	50.3	関	12	▲1	0	▲1	▲36
	Japan Australia LNG (MIMI)*2	石油天然ガス開発販売	50.0	関	12	-	-	-	-
	Mitsui & Co. LNG Investment USA	米国LNG事業への投資、LNG販売	100.0	子	12	47	46	1	222
	Japan Arctic LNG	ロシア石油・天然ガスの開発・販売	26.7	関	12	0	0	0	0
	エネルギーソリューション								
	MyPower	米国New Downstream領域の事業開発・事業管理	100.0	子	03	▲2	▲3	1	▲23
	Forsee Power	電池パック開発・製造・販売	26.8	関	12	▲3	▲2	▲1	▲14

11. 主要関係会社業績 (当社取込損益)

(単位：億円)

会社名		事業内容	損益比率 (%)	区分*10	決算月	24/3期 1Q実績	23/3期 1Q実績	増減	23/3期 年間実績
機械・インフラ	プロジェクト								
	IPP事業関連会社*1	国内外発電事業	Var.	子/関	Var.	13	60	▲47	37
	FPSO/FSOリース事業関連会社*1	FPSO/FSOリース事業	Var.	関	12	50	25	25	135
	ドリルシップ事業*1	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	Var.	子	Var.	3	7	▲4	28
	ガス配給事業*1	ブラジル・メキシコガス配給事業への投資	100.0	子	12	42	41	1	149
	港湾事業*1	港湾ターミナルの開発・運営	Var.	子/関	Var.	2	7	▲5	23
	三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	10	7	3	38
	Mitsui Water Holdings (Thailand)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	7	7	0	26
	Mitsui & Co. Infrastructure Solutions	水処理、発電・電力供給、エネルギーマネジメント等	96.4	子	12	7	3	4	10
	モビリティ第一								
	Penske Automotive Group	自動車販売・総合ソリューション事業	19.3	関	12	80	60	20	319
	MBK USA Commercial Vehicles	Penske Truck Leasingへの投資	100.0	子	12	78	61	17	425
	アジア自動車（製造・卸売）関連事業*1	アジア自動車（製造・卸売）関連事業	Var.	関	Var.	35	29	6	102
	Bussan Auto Finance	二輪車販売金融	65.0	子	12	5	11	▲6	47
	南米自動車販売金融事業*1	南米自動車販売金融事業	Var.	子/関	12	5	8	▲3	33
	米州（卸売）自動車/トラック関連事業	米州（卸売）自動車/トラック関連事業	Var.	子/関	Var.	122	77	45	320
	VLI	ブラジル一般貨物輸送事業	20.0	関	12	2	▲20	22	▲95
	産機・建機関連事業*1	産機・建機関連事業	Var.	子/関	Var.	52	34	18	143
	ガラナーバンモビリティ*2	ブラジル旅客鉄道事業への投資	57.6	子	Var.	-	-	-	-
	Inversiones Mitta	チリ自動車オペレーティングリース・レンタル事業	80.0	子	12	5	5	0	21
	モビリティ第二								
	東洋船舶	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶搭載機器販売	100.0	子	03	4	4	0	23
	OMC SHIPPING	海運業	100.0	子	03	18	14	4	67
	鉄道車両リース・レンタル事業会社*1	貨車/機関車リース・レンタル事業	100.0	子	03	2	9	▲7	23
	航空関連事業会社*1	航空関連事業	Var.	子/関	Var.	7	2	5	▲14

11. 主要関係会社業績 (当社取込損益)

(単位：億円)

会社名		事業内容	損益比率 (%)	区分*10	決算月	24/3期 1Q実績	23/3期 1Q実績	増減	23/3期 年間実績
化学品	ベーシックマテリアルズ								
	日本アパリアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業への投資及び販売	55.0	子	03	9	11	▲2	35
	MMTX	米国メタノール関連事業	100.0	子	03	17	18	▲1	6
	Intercontinental Terminals Company	化学品タンクのリース	100.0	子	03	13	10	3	95
	三井物産ケミカル	溶剤・塗料等関連化学品原料の国内販売及び貿易	100.0	子	03	7	6	1	23
	Shark Bay Salt	塩田事業	100.0	子	03	6	▲1	7	18
	パフォーマンスマテリアルズ								
	三井物産プラスチック	合成樹脂等の内販、輸出入	100.0	子	03	14	15	▲1	51
	住生活マテリアル関連事業*1	生活資材関連事業	Var.	子/関	Var.	6	8	▲2	28
	三井塑料貿易（上海）	合成樹脂及び関連材料・その他のマーケティング・販売	100.0	子	12	4	5	▲1	18
	LABIX	リニアアルキルベンゼンの製造・販売事業	25.0	関	12	2	5	▲3	12
	Hexagon Composites	繊維強化圧力タンクメーカー	22.7	関	12	62	▲3	65	▲11
	Diana Elastomers*2	合成ゴム製造・販売事業会社への投資	100.0	子	03	-	-	-	-
	ニュートリション・アグリカルチャー								
	Novus International	飼料添加物の製造・販売	80.0	子	03	▲20	10	▲30	▲4
	海外農業事業*1	海外での農業製造、販売事業	Var.	子/関	Var.	26	34	▲8	57
	中南米農業資材事業*1	中南米での農業資材販売への投資、農業資材販売・営農指導サービスの提供	Var.	子	12	▲3	9	▲12	32
	MVM Resources International	ペルー磷砒石プロジェクトへの投資	25.0	関	12	17	8	9	63
	三井物産アグロビジネス*2	肥料製品・原料の販売及び農業資材の開発・販売	100.0	子	03	-	-	-	-
鉄鋼製品	三井物産スチール*1	鋼材等の内販、貿易	Var.	子/関	03	16	19	▲3	75
	エムエム建材*7	建設鋼材事業/製鋼原料事業	50.0	関	03	4	7	▲3	25
	日鉄物産*2	鉄鋼を中心とした販売及び輸出入	20.0	関	03	-	20	-	66
	Gestamp事業会社*1	自動車向けプレス部品事業	Var.	関	12	6	1	5	24
	NuMit*4	鋼材加工販売会社への投資	50.0	関	12	9	28	▲19	66
	Regency Steel Asia	鉄鋼製品の卸売	100.0	子	03	1	1	0	4
	SIAM YAMATO STEEL	鉄鋼製品の製造・販売	20.0	関	12	2	6	▲4	16
	GRI Renewable Industries	風力発電用タワー・フランジの製造	25.0	関	12	5	0	5	11

11. 主要関係会社業績 (当社取込損益)

(単位：億円)

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分*10	決算月	24/3期 1Q実績	23/3期 1Q実績	増減	23/3期 年間実績
生活産業	食料								
	XINGU AGRI	農地リース事業	100.0	子	12	10	1	9	▲3
	United Grain Corporation of Oregon	穀物の集荷・輸出事業	100.0	子	03	▲7	9	▲16	31
	DM三井製糖ホールディングス	精製糖並びに砂糖関連商品の製造、販売	26.7	関	03	20	2	18	19
	KASET PHOL SUGAR	砂糖の製造、販売	70.4	子	10	▲6	1	▲7	▲16
	フィード・ワン*2	配合飼料の製造・販売	25.7	関	03	-	▲3	-	3
	ブライフーズ	プロイラーの生産・加工・販売	51.2	子	03	3	1	2	11
	Mit-Salmon Chile	サーモン養殖・加工・販売事業会社への出資	100.0	子	12	▲7	8	▲15	4
	流通事業								
	国内流通関連事業会社*1	国内流通関連事業	Var.	子	03	11	4	7	41
	WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	44	12	32	88
	ファッション事業*1	ファッション事業	Var.	子/関	Var.	23	2	21	34
	ウェルネス事業								
	IHH Healthcare	ヘルスケア関連事業	32.8	関	12	51	46	5	229
	エームサービス	給食サービス業	100.0	子	03	4	4	0	16
	アラマーク ユニフォーム サービス ジャパン	ユニフォームのレンタル・販売	60.8	子	03	1	1	0	4
	MBK Human Capital*8	医療人材派遣事業への投資	100.0	子	12	8	14	▲6	41

11. 主要関係会社業績 (当社取込損益)

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分*10	決算月	24/3期 1Q実績	23/3期 1Q実績	増減	23/3期 年間実績
次世代・機能 推進	ICT事業								
	りらいあコミュニケーションズ*9	テレマーケティング事業	36.6	関	03	▲1	2	▲3	20
	QVCジャパン*2	テレビショッピングを主体とした通信販売	40.0	関	12	-	-	-	76
	三井情報	ICT総合サービス	100.0	子	03	15	10	5	62
	三井物産セキュアディレクション	サイバーセキュリティ事業	100.0	子	03	3	2	1	15
	ワールド・ハイビジョン・チャンネル	衛星基幹放送事業	100.0	子	03	4	3	1	11
	コーポレートディベロップメント								
	JA三井リース	総合リース業	31.7	関	03	24	15	9	48
	三井物産グローバルロジスティクス	国内物流倉庫事業及び国際複合一貫輸送事業	100.0	子	03	12	12	0	33
	Mitsui Bussan Commodities	エネルギー・非鉄・貴金属デリバティブ取引	100.0	子	03	22	22	0	133
	三井物産アセットマネジメント・ホールディングス	不動産アセットマネジメント事業	Var.	子	03	4	1	3	19
	SABRE INVESTMENTS*2	米国リアルアセット所有・運営事業への出資	100.0	子	12	-	-	-	-
	三井物産都市開発	不動産の売買・賃貸借・仲介	100.0	子	03	2	3	▲1	49
	海外不動産事業*1	海外不動産事業	Var.	子/関	Var.	▲8	102	▲110	137

*1. の会社については、該当する事業の会社の連結業績をそれぞれ合計したものです。

*2. の会社の“-”については、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差し控えてさせていただきます。

*3. 23/3期1Q及び年間の業績には、2022年10月に売却したStanmore SMCの業績が含まれています。

*4. MOEX North America, Mitsui E&P USA, MEP Texas Holdings及びNuMitは、別個の投資元が納税主体であるため、税前の業績を表示しています。

*5. MIT SEL Investmentは、サハリンⅡ LNG事業に投資する23/3期2Qに新たに設立された会社です。

*6. Mitsui E&P Italia Aは、23/3期3Qに実施した再編に伴い、Mitsui E&P Italia Bに吸収合併され、解散しました。

*7. エムエム建材は23/3期3Qまで三井物産スクールに含まれていましたが、再編に伴い、23/3期4Qより個別に業績を開示することにしました。

*8. UHS PARTNERSは2023年4月にMBK Human Capitalに社名を変更しました。

*9. りらいあコミュニケーションズは、KDDIエボルバと経営統合を予定しています。統合会社は2023年9月1日にアルティウスリンクとして発足予定です。

*10. 区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用会社を意味します。



MITSUI & CO.

(単位：億円)

12. オペレーティング・セグメント情報 (当期)

2024年3月期第1四半期 (2023年4月1日～2023年6月30日)

項目	金属資源	エネルギー				機械・インフラ				化学品			
		エネルギー 第一	エネルギー 第二	エネルギー ソリューション	エネルギー	プロジェクト	モビリティ 第一	モビリティ 第二	機械・ インフラ	ベーシック マテリアルズ	パフォーマンス マテリアルズ	ニュートリション・ アグリカルチャー	化学品
売上総利益	750	284	61	9	354	57	382	73	512	154	128	241	523
持分法による投資損益	234	3	221	2	226	111	394	65	570	20	94	15	129
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	779	93	210	▲36	267	124	321	81	526	65	87	3	155
総資産 (2023年6月30日現在)	29,418	17,372	11,691	2,172	31,235	14,677	14,428	6,797	35,903	6,267	5,465	6,829	18,560
基礎営業CF	911	338	258	▲43	553	274	225	103	602	116	29	58	203

項目	鉄鋼製品	生活産業				次世代・機能推進			合計	その他、調整/消去	連結合計
		食料	流通事業	ウェルネス	生活産業	ICT	CD	次世代・機能推進			
売上総利益	102	215	170	115	500	89	163	252	2,993	14	3,007
持分法による投資損益	49	31	83	60	174	21	25	46	1,428	2	1,430
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	56	54	74	475	603	19	62	81	2,467	62	2,529
総資産 (2023年6月30日現在)	8,130	8,553	9,465	8,740	26,758	2,424	14,326	16,750	166,754	▲3,640	163,114
基礎営業CF	25	48	39	129	215	14	57	71	2,580	▲21	2,559



MITSUI & CO.

(単位：億円)

12. オペレーティング・セグメント情報 (前期)

2023年3月期第1四半期 (2022年4月1日～2022年6月30日)

項目	金属資源	エネルギー				機械・インフラ				化学品			
		エネルギー 第一	エネルギー 第二	エネルギー ソリューション	エネルギー	プロジェクト	モビリティ 第一	モビリティ 第二	機械・ インフラ	ベーシック マテリアルズ	パフォーマンス マテリアルズ	ニュートリション・ アグリカルチャー	化学品
売上総利益	1,074	448	▲284	7	171	52	316	71	439	144	133	317	595
持分法による投資損益	428	23	228	▲3	248	164	245	20	428	23	32	17	72
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,198	230	30	▲22	237	103	253	33	390	67	65	99	231
総資産 (2023年3月31日現在)	30,628	16,452	12,227	1,416	30,095	13,257	13,311	5,599	32,168	6,189	5,362	6,185	17,737
基礎営業CF	1,422	511	42	▲29	524	139	161	56	356	122	46	152	320

項目	鉄鋼製品	生活産業				次世代・機能推進			合計	その他、 調整/消去	連結合計
		食料	流通事業	ウェルネス	生活産業	ICT	CD	次世代・ 機能推進			
売上総利益	91	319	151	57	527	81	118	199	3,096	38	3,134
持分法による投資損益	66	18	18	62	98	26	22	47	1,387	1	1,388
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	70	103	25	137	265	33	171	204	2,595	155	2,750
総資産 (2023年3月31日現在)	7,765	9,231	8,878	6,932	25,041	2,312	14,113	16,425	159,859	▲6,050	153,809
基礎営業CF	29	145	34	44	223	23	97	119	2,993	11	3,004

13. 2024年3月期 主な適時開示・リリース・トピックス案件一覧

開示月	攻め筋	開示案件	
4月	GET ^{*1}	オマーン国ドゥクム経済特区における低炭素鉄源製造プラントの事業化検討	トピックス
4月	WEC ^{*2}	アイスランドのバイオシメラー開発・製造事業者Alvotek社の転換社債取得	リリース
4月	GET	UAEにおけるクリーンアンモニア生産プロジェクトに関する共同スタディの基本合意書締結	トピックス
4月	GET	米国におけるバイオディーゼル燃料ソリューション機器製造販売会社Optimus社の優先株式引受	トピックス
4月	GET	米国テキサス州のシェールガス／タイトガス開発・生産事業へ参画	リリース
4月	IBS ^{*3}	マレーシアのサイバーセキュリティサービス企業LGMS Bhd.への追加出資	トピックス
4月	IBS	フィリピン総合インフラ会社Metro Pacific Investment Corporationの公開買付けの開始予定に関するお知らせ	適時開示
5月	GET	核融合エネルギー関連企業／京都フュージョニアリング社への出資参画	トピックス
6月	GET	旭化成と三井物産、バイオメタノールの供給・調達体制構築	トピックス
6月	WEC	Euricom S.p.A.への出資参画	リリース
6月	GET	JERA碧南火力発電所4号機アンモニア混焼実証事業向け供給契約の締結	トピックス
6月	WEC	Celanese Corporation傘下の機能性食品素材事業の株式取得	適時開示
6月	GET	マイクロ波を用いた低炭素リチウム鉛石製錬技術の共同開発契約締結	トピックス
6月	GET	マレーシアにおけるCCS事業の共同開発に関する契約締結	トピックス
7月	GET	英国 パイプライン向け補修機器・技術サービス事業会社 STATS (UK) Ltd.の全株取得	リリース
7月	GET	デンマークにおける世界初のe-メタノール製造・販売事業への出資参画	リリース
7月	GET	脱炭素化の共創事業を行うEarth hacks株式会社設立およびパートナー企業とデカビジネス開始	トピックス
7月	WEC	FRD日本の第三者割当増資の引受けについて	リリース
7月	IBS	KDDIエボルバとらいらいコミュニケーションズ、統合会社アルティウスリンクを発足 ～デジタルBPOで高みを目指し信頼のパートナーへ～	トピックス
7月	GET	太陽石油と国産SAF製造事業の共同検討を開始	トピックス

*1. Global Energy Transition *2. Wellness Ecosystem Creation *3. Industrial Business Solutions

適時開示・リリース・トピックス案件は当社websiteをご覧ください [リリース - 三井物産株式会社 \(mitsui.com\)](https://www.mitsui.com)

IRイベント予定

インベスターデイ

開催日：2023年11月30日 (木) 午後

開催方法：会場 (大手町三井ホール) 及びZoomウェビナー

360° business innovation.

